



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社ロコンド
コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	4,827		646		530		136	
30年2月期第3四半期								

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 136百万円 (%) 30年2月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年2月期第3四半期	12.50	
30年2月期第3四半期		

(注) 当社は、平成31年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第3四半期の数値及び平成31年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	5,253		3,425			65.1
30年2月期						

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 3,422百万円 30年2月期 百万円

(注) 当社は、平成31年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第3四半期の数値及び平成31年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,600		1,000		900		506	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成31年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率を記載しておりません。
詳細につきましては本日(平成31年1月11日)に公表いたしました「連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	11,054,760 株	30年2月期	10,888,120 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	380 株	30年2月期	380 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	10,915,061 株	30年2月期3Q	10,765,568 株

(注)当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	前年同期比
商品取扱高(返品前)	12,851,308	—
商品取扱高(返品後)	10,274,945 (100.0%)	—
売上高(注) 1	4,827,504 (47.0%)	—
売上総利益	3,907,491 (38.0%)	—
営業損失	△646,582	—
経常損失	△530,552	—
親会社株主に帰属する四半期純損失	△136,424	—
EC事業(返品前)		
出荷件数(件)	1,110,305	—
平均出荷単価(円)	9,641	—
平均商品単価(円)	5,827	—

(注) 1. EC事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などの懸念により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするEC事業においては、TVCMの開始による認知度向上、ラオックスグループとの業務提携、マガシーク株式会社との相互出店契約の締結による取扱い商品の拡充等に取り組むとともに、継続的な「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足度の向上を図って参りました。また、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)等のサービスを提供するプラットフォーム事業につきましても、サービスの強化及び導入社数の増強を図っております。

また、新たに平成30年10月1日にMisuzu & Co.株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。これにより、MANGOブランドに加えてグループ内のブランド事業における戦略ブランドとして位置づけ、ブランド事業の強化を図っております。また、当社グループの提供するプラットフォームサービスをMisuzu & Co.株式会社に導入することにより、Misuzu & Co.株式会社の収益力向上は当然のことながら、Misuzu & Co.株式会社での事例を踏まえてプラットフォーム事業の更なる強化を図っております。

これらの結果、商品取扱高(返品前)は12,851,308千円、商品取扱高(返品後)は10,274,945千円となり、売上高につきましては4,827,504千円となりました。

一方、認知度向上を目的としたTVCM等の広告宣伝費の増加により、販売費及び一般管理費は4,554,073千円となり、営業損失646,582千円となりました。また、株式投資に関連する仲介手数料等109,000千円を営業外収益に計上したことにより、経常損失530,552千円となりました。加えて、L Capital TOKYO株式会社の株式を売却したことによる関係会社株式売却益397,675千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は136,424千円となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
EC事業	10,704,608	83.3	8,197,972	79.8	3,816,226	79.0
うち、LOCONDO.jp	9,155,464	71.2	6,758,535	65.8	—	—
うち、LOCOMALL	1,549,144	12.1	1,439,437	14.0	—	—
プラットフォーム事業	1,832,560	14.3	1,764,573	17.2	727,146	15.1
ブランド事業	314,139	2.4	312,398	3.0	284,131	5.9
合計	12,851,308	100.0	10,274,945	100.0	4,827,504	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
4. EC事業の受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. EC事業の商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第3四半期連結累計期間
受託型商品取扱高比率	86.4%

① EC事業

EC事業につきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期連結累計期間においては、出荷件数は111万件、出店ブランド数は2,167ブランドとなりました。その結果、EC事業の商品取扱高(返品前)は10,704,608千円、売上高は3,816,226千円となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社モード・エ・ジャコモなどの開始により当第3四半期連結会計期間末時点で22社となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高(返品前)は1,832,560千円、売上高は727,146千円となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)には含めておりません。

③ ブランド事業

ブランド事業につきましては、EC事業及びプラットフォーム事業のサービスを活用し、自社でブランド運営を行っております。現在の主な取扱ブランドは「MANGO」、Misuzu & Co.が扱う「Vanity Beauty」「Bell Florrie」などであり、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高(返品前)は314,139千円、売上高は284,131千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,436,189千円となりました。主な内訳は現金及び預金2,093,440千円、受取手形及び売掛金944,011千円、商品985,644千円であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、817,420千円となりました。内訳は有形固定資産181,962千円、無形固定資産91,898千円、投資その他の資産543,559千円であります。

③ 負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,827,847千円となりました。主な内訳は受託販売預り金649,275千円、未払金663,557千円、支払手形及び買掛金194,257千円等であります。

④ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,425,763千円となりました。主な内訳は資本金1,153,436千円、資本剰余金1,931,718千円、利益剰余金337,418千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、平成30年10月1日付けでMisuzu & Co. 株式会社を全株式を取得し子会社化したことにより、平成31年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。連結業績予想の詳細については、本日(平成31年1月11日)公表しました「連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,093,440
受取手形及び売掛金	944,011
商品及び製品	985,644
貯蔵品	9,193
その他	403,899
流動資産合計	4,436,189
固定資産	
有形固定資産	181,962
無形固定資産	91,898
投資その他の資産	543,559
固定資産合計	817,420
資産合計	5,253,610
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	194,257
受託販売預り金	649,275
未払金	663,557
未払法人税等	11,324
ポイント引当金	15,673
その他	169,320
流動負債合計	1,703,408
固定負債	
その他	124,438
固定負債合計	124,438
負債合計	1,827,847
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,153,436
資本剰余金	1,931,718
利益剰余金	337,418
自己株式	△391
株主資本合計	3,422,181
新株予約権	3,581
純資産合計	3,425,763
負債純資産合計	5,253,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	4,827,504
売上原価	920,013
売上総利益	3,907,491
販売費及び一般管理費	4,554,073
営業損失(△)	△646,582
営業外収益	
受取手数料	109,000
その他	9,722
営業外収益合計	118,722
営業外費用	
為替差損	2,590
その他	102
営業外費用合計	2,692
経常損失(△)	△530,552
特別利益	
関係会社株式売却益	397,675
その他	25
特別利益合計	397,700
特別損失	
固定資産売却損	44
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,896
法人税、住民税及び事業税	3,527
法人税等合計	3,527
四半期純損失(△)	△136,424
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純損失(△)	△136,424
四半期包括利益	△136,424
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,424
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Misuzu & Co. 株式会社

2. 連結子会社の四半期決算日に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 総平均法に基づく原価法(四半期連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(四半期連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

ポイント引当金

当社の会員に対して付与したポイントの将来の利用に備えるため、四半期連結会計期間末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。